

# 平成 29 年度施政方針

平成29年 2 月10日

菊川市長 太田 順一

## 1 はじめに

本日ここに、平成29年第1回菊川市議会定例会の開催にあたり、平成29年度の予算案をはじめ諸議案のご審議をお願いするに際し、市政に臨む私の所信の一端と、予算案の大綱を申し上げます。

この度、私は、改めて市民の皆様からの負託をいただき、引き続き市政運営を担わせていただくこととなりました。この重責に身の引き締まる思いであると同時に、市民の皆様から希望を託された結果であると感じております。平成17年の菊川市誕生以来のこれまでの道のりにおいて市長の職を務め、私が得た経験や「全ての世代の皆様が住みやすいまちづくり」について、ご理解を得られた結果であると感じております。これまでの経験をもとに、全身全霊を捧げて市長の職務に邁進する覚悟でございます。

今後も、市民の皆様をはじめ自治会やコミュニティ協議会、企業の皆様と信頼関係を築きながら、地域の実情に精通しておられる市議会議員の皆様と英知を結集し、一つひとつ着実に課題を解決していく積み重ねこそが、市民の皆様の幸せにつながると考えています。

私は、「元気！菊川市」を掲げ、市民の皆様「住んでよかった、住み続けたい」と感じていただける魅力あるまちづくりに取り組み、最近の市民意識調査の結果では、総合的に見て菊川市が「住みやすい・どちらかといえば住みやすい」と回答した人の割合が86.4%まで上昇しました。

これからも住みよさNo.1を目指し、市民の皆様との信頼関係のもと着実にまちづくりを推進してまいります。

## 2 時代認識

菊川市の人口は平成19年をピークに減少局面に入っており、人口構成は大きく高齢化へと変化してきています。2025年には65歳以上の人口が30%を超え、労働人口の減少や社会保障費、医療費の増加などが見込まれています。また、新東名高速道路の延

伸が進み、リニア中央新幹線開通が10年後に迫るなど、人やものの流れが変わるとともに人口急増期に整備した公共施設の老朽化も加速します。さらに、人工知能の発展やI o Tの普及など社会が急速に変化しています。若い人が一度本市を離れても戻って安心して子育てできるような地域づくり、戻ってきたいと思える魅力づくりが非常に重要になってきています。

国は1月の月例経済報告で、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と発表しました。しかし、大企業と中小企業との実感の差は依然として大きく、これを改善していかなければなりません。

国外情勢をみれば、1月に米国において保護主義を掲げるトランプ政権が発足するなど世界経済の不透明感が増しています。また、国内県内では、静岡県内の空の玄関口である富士山静岡空港の搭乗者数は、平成28年10月に累計400万人を達成しました。2019年にはラグビーワールドカップ、2020年夏には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。たしかな未来を確立していくためには、経済的自立度を高めていく必要があります、地域内の経済の循環だけでなく域外からの需要の呼び込みや域外の市場を時機を逃さず獲得していく産業づくりが重要であるといえます。

まちづくりの真髄は人と人との繋がりであり、人的ネットワークによる創発が地域の価値を高めます。合併以来、市民協働の取り組みを通じて育んできた「市民力」がこれからのまちを支える大きな力になると期待されています。新たな将来像「みどりときめき たしかな未来 菊川市」の実現に向けたまちづくりを実行する時が来ています。

### 3 5つの基本目標への取り組み

平成29年度は、第2次菊川市総合計画の初年度として、たしかな未来へ繋がる成果を出すことを目指します。人口減少、高齢化社会に対応することが重要であり、引き続き子育て・教育の分野に積極的に取り組むとともに、病気や介護を予防するための施策や事業にも力を注ぎます。これら取り組みを確実に実施するためには、産業の振興は欠かせません。域内外からの経済の流れを生み出す経済基盤の強化に向けて育成、振興を図ります。また、達成に向け既成概念に捉われないこととなく、施策を推進するための知恵を外部から積極的に取り入れ、新たな手法に挑戦していきます。

この計画の5つの基本目標に向けた取り組みを通じて、企業の皆様をはじめ多くの皆様に菊川市を選んでいただき、長く住み続け活躍の場としたいと望まれるまちづく

りを実現していきます。総合計画の将来像を実現する第一歩としての本年度の取り組みをご説明します。

### **「子どもがいきいき育つまち」への取り組み**

まず、「子どもがいきいき育つまち」についての取り組みです。未来を担う子どもたちの育成、教育の充実にスピード感を持って一層の力を注ぎます。

保育の質の充実を図りながら待機児童ゼロを目指し、幼児施設の認定こども園化に取り組みます。また、学齢期までの切れ目のない子育て支援を更に充実させるため、子ども・子育てに関する相談サービス向上を目指した窓口づくりを進めます。

市民が望む子どもの数の実現を支援するため、多子世帯を対象とした「新生児出産祝金事業の継続」、「第3子以降の保育料完全無償化に向けた段階的取り組み」などの支援制度の充実を図るとともに、本年完成する「子育てアプリ」のプッシュ型通信を開始するなど、子育て世代の皆様に対するサービスの充実に取り組みます。

人口構成の変化、グローバル化の進展、絶え間ない技術革新等により、社会や職業の在り方そのものも大きく変化する中、こうした厳しい時代を乗り越え、未来を切り開いていく力を育むことが必要です。新たに制定する「菊川市教育大綱」のもと、子ども一人ひとりの豊かな個性や創造力を伸ばす教育を実践します。

確かな学力と思いやりに満ちた学校づくりを推進するため、「きくがわ21世紀型授業」としてICT環境を活かした魅力ある授業づくりを進めます。また、次期学習指導要領に先行し、小学校3・4年生を対象とした英語学習を開始します。さらに平成26年度から始めた土曜英語教室を引き続き進めます。今後の学校のあり方について、岳洋中学校区をモデルとして小中連携教育の検討を進めます。ふるさと菊川を愛し幅広く活躍できる人材を育成するため「中学生ふるさと未来塾事業～ふるさと志向力を育むキャリア教育事業～」を実施するとともに、フレンドシップ協定に基づき「高校生ふるさとセミナー事業」に取り組み、地域、企業等との連携により特色あるキャリア教育を地域一丸となって推進します。

### **「健康で元気に暮らせるまち」への取り組み**

次に「健康で元気に暮らせるまち」についての取り組みです。

全市民が安心して健やかに暮らせることはまちの基礎であり、引き続き地域医療の充実を図るとともに、健康長寿のまちづくりを進めてまいります。

菊川市立総合病院と菊川市家庭医療センターでは、入院から在宅まで切れ目のない診療体制の構築を目指し、本年策定する「第3次中期計画」を実践してまいります。

健康長寿のまちづくりを進めていくためには、食生活、運動、生きがいについて市民の皆様自らが積極的に自分に合った取り組みを実践することが重要です。本年度新たにスタートする「第2次菊川すこやかプラン」に基づき、ライフステージに合わせた健康づくりを推進します。

高齢の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、在宅における医療と介護の連携に加え地域の支え合いがますます重要であります。高齢世帯にとって地域の支え合いは最も身近な支援であることから、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加を推進する生活支援コーディネーターを配置し、地域コミュニティと連携した地域福祉活動の充実を図ります。

2025年には、高齢者の5人に1人が認知症症状を発症すると予測されていることから、早期に発見できる体制として、地域における認知症サポーターの養成や事業所と連携した見守り体制ネットワーク強化を図ります。また、症状が見られる人を適切に医療に結びつける体制や、初期段階での対応支援について、専門家による認知症初期集中支援チームの設置に向けた検討を進めます。

更に地域医療体制においても多職種連携による在宅医療や「家庭医養成プログラム」の推進を図り、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の体制の充実に取り組みます。

誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、スポーツイベントを開催するとともにスポーツ環境の整備・充実に計画的に取り組みます。あわせて市民の文化・芸術活動を支援し、生きがいを持って暮らせるまちを目指します。

### **「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」への取り組み**

国内外の経済情勢や本市を取り巻く環境の変化を踏まえ、活気にあふれ地域の良さを伸ばすまちづくりを進めます。

農業分野では、先人が拓いた農地を維持し、さらなる農業の発展を図るため、国、県の財源を確保しながら、意欲ある農業者への農地の集約や耕作放棄地対策、基盤整備等による農地の有効利用を支援します。あわせて、女性農業者の持つ柔軟な発想を活かす「農業女子が輝けるプロジェクト」や基幹作物と特産物の複合経営など、

安定した農業経営に向けた「儲かる次世代農業モデルの推進」に取り組んでまいります。

茶業は菊川市にとって重要な基幹産業であり、茶業振興については重点的に取り組めます。本年度の新たな取り組みとして、先人が築いた栽培や加工技術の若手生産者への継承と茶産地としての知名度や産地力の向上を目的に「茶品評会出品奨励金制度」を創設し、国や県が主催する茶の品評会への出品数の増加を図ってまいります。また、厳しい茶業の実情を踏まえ、「茶業振興計画」の見直しや、生産者への各種支援制度の拡充を図るとともに、将来を担う若手茶生産者への支援と高利益化を目指した新たな経営組織の検討を進めてまいります。今後も活力と魅力ある茶のまちづくりを進めるため、生産者、茶商、JA遠州夢咲等と連携し、深蒸し発祥の地である菊川茶のPRに取り組んでまいります。

静岡県は小中学生が静岡茶を学校で飲む機会を設ける「小中学校における児童生徒の静岡茶の愛飲を促進する条例」を制定しました。今後は静岡県の取り組みと連携し、小中学生がお茶を飲む習慣作りを進めてまいります。

これまで地方創生の推進に向け市内金融機関と連携協定を締結するなど、菊川市の経済を支える産業界の皆様との協力体制を築いてきました。今後も地域経済活性化推進会議等の取り組みや商工会など産業支援機関との連携を強化し、農商工観連携による地域産業活性化を図り、経済力の強いまちづくりを進めます。市内企業の応援と「企業誘致推進事業」など、企業進出に向けた取り組みにも引き続き力を注ぎます。

最近では中国からの観光客の増加は落ち着きを見せていますが、交流人口の増加は全国的な傾向であります。本市の持つ茶畑をはじめとする自然豊かな景観は個性であり、本市の大きな魅力であります。地域資源の魅力を交流人口の拡大につなげるため、観光協会との連携のもと、本市の持つ観光資源の掘り起こしや磨き上げを行います。また、市民が主体となって取り組む「きくがわおんぱく」や「グリーン・ツーリズム」、「茶F e s」などの体験型観光を推進するとともに、2017年大河ドラマ、2019年ラグビーワールドカップなどをまちの賑わいにつなげるための取り組みについて、広域観光連携で進めてまいります。

どの分野でも人材の育成は課題となっており、その中でも女性の活躍支援については、官民挙げて取り組みが進められています。本市においても全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることができるよう支援するとともに、「なでしこワーク」など就業等への支援事業を実施し、女性の活躍を地域の活力につなげます。また、

関係機関と連携し、創業の支援、チャレンジの機会の創出に取り組みます。

内閣府の調査によれば、60歳以上で就労を希望する方の割合は71.9%と高い数値を示していることから、シニアパワーが十分に発揮され、地域に一層の活力を生み出されるよう高齢者の就労促進に取り組みます。

### **「快適な環境で安心して暮らせるまち」への取り組み**

災害に強い安全なまちづくりを進めていくため、「飲料水兼用耐震性貯水槽の設置工事」や「防災資機材の整備」に引き続き取り組むとともに「プロジェクト TOUKAI-0」や「防災組織に対する支援事業」にも取り組むなどハードとソフトの防災対策を効果的に組み合わせ、事業を推進します。あわせて「消防団員活動の環境整備推進事業」を行います。また、国と連携し、菊川・上小笠川の合流地点に水防の拠点となる「河川防災ステーション」の整備を検討し、出水時の安全の確保に取り組みます。

本市の中心に位置する掛川浜岡線バイパスについては引き続き早期完了を目指し整備を進めます。

都市計画道路につきましては、地域を取り巻く現状や社会情勢の変化、必要性や合理性を踏まえた見直し作業を進め、都市計画法の法手続きと道路整備プログラムの策定を進めます。また、都市計画道路西方高橋線の西方地区や青葉通り嶺田線などの未整備区間については、優先順位や整備手法など実施に向けた検討を進めてまいります。

将来への飛躍に向けポテンシャルを有する菊川駅北地域については、駅北口及び駅北地域の整備に関する将来構想づくりを進めます。「若者世帯定住促進補助金」などを通じ、子育て世代や若者の定住促進に取り組みます。道路、橋りょう、公園、市営住宅などの社会資本については、「長寿命化修繕計画」に基づき予防的な修繕を行うことで将来に向けた費用の縮減を図るとともに安全性の確保に努めます。

地域をつなぐ公共交通であるコミュニティバスの運営については、市民ニーズに合わせたきめ細かな対応を引き続き行いながら、新規利用者の獲得に努めます。また、利用者アンケート等を実施し、今後の公共交通の在り方について検討します。

市名の由来でもある菊川水系の水質の保全や生活環境の改善を図り次世代へと引き継いでいくため、「合併浄化槽設置事業費補助制度」の拡充とともに、下水道整備を進め、清流菊川の実現に向けて取り組みます。

また、循環型社会を構築するため市民・事業者・行政が一体となり 3R を推進し、ゴミの減量化・資源化に取り組みます。

### 「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」への取り組み

本市が「選ばれるまち」として発展していくためには、本市を知り、誇りや愛着を持っていただくこと、ひいては菊川市のファンになっていただくことが必要です。

昨年度のテレビコマーシャルに引き続き、本市の魅力を PR するプロモーションビデオを制作し、YouTube などを通じて展開するほか、地域の多様な取り組みを積極的に情報発信します。あわせて、菊川市のファンを獲得するため、本市のブランドの構築を進めるなどシティプロモーションに取り組んでまいります。

移住・定住促進については、若者、子育て世代を対象にした取り組みを展開することに加え、ふじのくにに住みかえる静岡県移住相談センターと連携し、首都圏等の移住希望者と市民との縁をつなぐ取り組みを着実に進めます。

これまで培ってきた市民と行政との協働によるまちづくりを一層進めるとともに、新たな発想や技術など民間の力を活用して本市の魅力を高める公民連携を「共創」と位置づけ、新たに企画政策課内に窓口を設置し、魅力あるまちづくりの手法の検討や導入を図ります。また、職員一人ひとりが経営感覚を持ち「共創」を推進するため、本年度は全職員を対象に研修を実施します。

女性への活躍支援が国を挙げた取り組みになっている今、新たな「男女共同参画プラン」を策定し、ワーク・ライフ・バランスを実現し女性の活躍を社会の活力につなげます。また、外国籍の方も地域の一員として、国籍などを超えて互いに尊重し合い、共に生きる社会を実現します。

行政運営においては、各部門が連携して課題解決に取り組むとともにプロジェクト型の組織活用を実施するなど市役所の機能強化を進め、組織力の向上に取り組みます。本年 4 月から小笠支所を中央公民館北側に集約し、市民サービスを一層向上させます。

限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、業務改革と意識改革を両輪にして、今後も不断の行財政改革に全力で取り組んでまいります。特に未収金対策の強化、「ふるさと納税制度」の活用、公共施設の有効利用等歳入確保のための取り組みを進めてまいります。

## 4 予算大綱

政府の平成29年度予算案は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」を踏まえ、2年目となる「経済・財政再生計画」の枠組みのもと、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととし、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することを基本方針として編成されています。消費税増税の再延期で税収の大きな伸びが期待できない中、一億総活躍社会の実現に向けた施策に予算を重点配分するとともに、新規国債発行を抑え、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算案となっています。

地方財政については、国の取り組みと基調を合わせ、地方創生の推進及び防災・減災対策などに取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分の財源を確保したうえで、前年度を下回らない額が確保されています。

こうした国の方針や地方財政計画などを踏まえた平成29年度の菊川市予算は、「第2次菊川市総合計画」の初年度として、9年間のまちづくりを進めるための新たな一歩を力強く踏み出す予算といたしました。総合計画における5つの基本目標のもとに掲げた28の政策及びその施策を着実に実行していくとともに、「子育て」「健康長寿」「活力」「安全安心」に関連する事業を積極的に推進していくことを基本に編成しました。事業の選択にあたっては、限られた財源の中でより効果的・効率的に事業を実施することに配慮しました。

平成29年度菊川市一般会計予算は、総額で182億700万円となり、前年度に比べ8,100万円、0.4%の減となりました。

歳入予算では、基幹となる市税を前年度比1億371万円増の総額71億3,296万2千円と見込みました。市の経済状況などを踏まえ、個人市民税、法人市民税、固定資産税、市たばこ税及び都市計画税は前年度と比べ増収、軽自動車税は減収をそれぞれ見込んでおります。

地方交付税は、前年度比7,000万円減の26億円を見込みました。このうち、合併算定替えが終了し激変緩和措置の3年目となる普通交付税は、前年度の算定結果などから、前年度比7,000万円、3.0%減の22億5,000万円とし、特別交付税は前年度同額の3億5,000万円を計上しました。

そのほか、地方譲与税、県税交付金などは、地方財政計画に基づき経済情勢や平成28年度の実績などを考慮して計上しております。

市債は、六郷地区センター整備及び飲料水兼用耐震性貯水槽整備などの合併特例事業に2億5,340万円、臨時財政対策債に7億5,500万円を計上し、市債全体では前年度比22.6%減の13億7,750万円を計上しました。

なお、不足する財源に充てるため、財政調整基金から4億7,189万7千円を繰り入れることとしております。

歳入を総括しますと、自主財源は95億1,117万6千円で構成比が52.2%になり、前年度予算額との比較では、2.4%の増となりました。依存財源は86億9,582万4千円で構成比が47.8%になり、前年度予算額との比較では、3.3%の減となりました。

次に歳出予算ですが、民生費が53億9,525万円で構成比は29.6%を占め、続いて衛生費が25億2,771万9千円で13.9%、教育費が22億2,046万8千円で12.2%、公債費が20億9,651万2千円で11.5%、総務費が19億6,819万6千円で10.8%などとなっております。

前年度と比較して増減額の大きい費目としましては、総務費が小笠支所移転整備事業及び内田地区センター整備事業の終了などにより4億3,553万7千円の減、商工費がふるさと納税事業及び地域産業立地事業費補助の実施などにより1億4,860万8千円の増、教育費が認定こども園化の推進などにより1億978万円の増となっております。

特別会計の状況は、国民健康保険特別会計が54億5,458万6千円で前年度比2.4%の増、後期高齢者医療特別会計が3億9,763万4千円で前年度比2.9%の増、介護保険特別会計が33億5,747万4千円で前年度比1.1%の減、土地取得特別会計が4千円で前年度比60.0%の減、下水道事業特別会計が6億7,918万5千円で前年度比14.2%の減となり、合わせて98億8,888万3千円で、前年度比0.1%の減となりました。企業会計では、水道事業会計が18億6,288万1千円で前年度比1.3%の減、病院事業会計が62億8,060万4千円で前年度比2.7%の減となり、合わせて81億4,348万5千円で前年度比2.4%の減となっております。

以上が予算大綱でございます。

## 5 おわりに

私の市政に対する所信の一端と本年度の主な施策、事業を申し上げましたが、「第2次菊川市総合計画」のスタートとなる大事な年であります。

人口減少や超高齢化などこれまでに経験したことのない課題を乗り越え、次世代にバトンを渡していくためには決断と実行が必要です。

本日申し上げた施策を進め、本市のかぎりない発展のために一步一步着実に取り組んでまいります。市議会議員の皆様をはじめ、市民の皆様のもつ英知を結集すれば、本市にかかわる皆様の幸せを実現できると確信しています。これからも本市の未来を見つめ、一緒にたしかな未来を築いていきましょう。

最後に、本定例会に提案しました諸議案につきましてご審議を賜り、お認めいただきますようあわせてお願い申し上げ、私の施政方針とさせていただきます。